

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県高山市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

高山市 SDGs未来都市計画

世界を魅了し続ける『国際観光都市 飛騨高山』の実現

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

高山市 SDGs未来都市計画 世界を魅了し続ける『国際観光都市 飛騨高山』の実現

## (2) 2030年のあるべき姿

飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。

- ①地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち
- ②歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち
- ③自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	雇用者1人あたりの雇用者報酬 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2018年 3,961 千円	2020年	4,029 千円	2024年	4,300 千円	20%
2	就業者1人あたりの市内総生産額 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2018年 7,054 千円	2020年	6,776 千円	2024年	7,800 千円	-37%
3	働く場としての高山市に魅力を感じている市民の割合 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2019年 27.7 %	-	-	2024年	27.7 %以上	-
4	国・県指定登録文化財の件数 【4.7,11.4,17.17】	2019年 176 件	2022年	178 件	2024年	190 件	14%
5	高山市に対し誇りや愛着を感じている市民の割合【4.7,11.4,17.17】	2019年 84.4 %	-	-	2024年	84.4 %以上	-
6	これからも高山市に暮らし続けたいと感じる市民の割合 【4.7,11.4,17.17】	2019年 83.6 %	-	-	2024年	83.6 %以上	-
7	二酸化炭素排出量 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2018年 60.7 万t	2020年	55.9 万t	2030年	40.0 万t	23%
8	森林による二酸化炭素吸収量 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2018年 57.8 万t	2021年	64.3 万t	2030年	51.5 万t	-103%
9	「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2019年 28.7 %	2022年	40.1 %	2024年	28.7 %以上	140%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

・令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による外国人旅行者の入国制限措置や、感染拡大時の移動自粛などから、経済の好循環には厳しい状況【指標2】が続いた。その一方で10月以降の外国人旅行者の入国制限の緩和や国や県の旅行支援、市独自の誘客促進策により、観光客数や外国人旅行者の宿泊者数に回復の傾向がみられることから、観光関連事業者と連携しながら計画に基づく取組をすすめることにより、目標値の達成を目指す。なお、【指標3】については、令和5年度において調査し、指標の把握を予定している。

## 【社会】

・若者が活動する場の提供や、伝統的建築物・伝統産業を守る取組、移住者や関係人口創出のための取組をすすめ、新たに登録文化財の指定も増加【指標4】した。郷土に誇りや愛着を持つ市民【指標5】や暮らし続けたいと思う市民【指標6】に関する調査は令和5年度に実施を予定しており、市民に対し市の魅力や価値を再認識し、誇りと愛着の醸成を図るとともに、若者等活動事務所や大学との連携による活動をはじめとして、引き続き若者活動を推進する。なお、【指標5】及び【指標6】については、令和5年度において調査し、指標の把握を予定している。

## 【環境】

・令和4年3月に策定した地球温暖化対策地域推進計画（第二次）の推進により、市域からの二酸化炭素排出量の削減等、二酸化炭素排出量実質ゼロの早期達成、再生可能エネルギー自給率実質100%を目指し、取組を推進する。【指標7】  
・また100年先を見据えた持続可能な森林経営に取り組む【指標8】とともに、中部山岳国立公園などの山岳資源を活かす仕組み・体制づくりをすすめた。その結果森林による二酸化炭素吸収量は増加し、目標値の超過を維持している。引き続き、関係自治体、事業者・団体と連携しながら地域・産業の活性化につながる取組を推進する。

## 【普及啓発・情報発信】

## 「飛騨高山SDGsウィーク」の開催

・市民のSDGsの取組みへの第一歩となるよう、令和4年9月に「飛騨高山SDGsウィーク」を開催した。市内でSDGsに取り組む事業者や団体の紹介展示や、SDGsに関するワークショップを開催し、個人の取組みの促進を図るイベントとして実施した。

## 「SDGs推進フォーラムin飛騨高山」の開催

・中部圏SDGs広域プラットフォームとの共催で、市民・市内事業者・団体はもとより、中部圏のSDGsに取り組む団体等の更なる取組を目的として、令和4年10月に「SDGs推進フォーラムin飛騨高山」を開催した。市内及び中部圏で先進的にSDGsの取組をすすめる団体からの事例発表を行い、発表者と参加者が直接やり取りできる機会としてのポスターセッション、飛騨高山SDGsパートナーシップセンターのセンター長・アドバイザーからの基調講演、中部圏SDGs広域プラットフォームによるパネルディスカッションなど多彩なプログラムにより、更なるSDGsの取組みへと繋げるための契機となった。

## 【行政内部の執行体制】

・SDGs未来都市計画を着実かつ強力に推し進めるため、また全庁的な取組みの促進に向け、専属的にSDGsを推進するための組織を新設した。またこれまで管理職を対象に実施したSDGsに関する職員研修を、管理職以下（会計年度任用職員を含む）に拡大し、全庁的な取組みの推進を図っている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	観光まちづくりの推進	観光客入込者数	2020年 230.0 万人	2021年 194.8 万人	2022年 308.6 万人		2024年 500.0 万人	29%
2	観光まちづくりの推進	外国人観光客入込者数（宿泊）	2020年 10.0 万人	2021年 0.3 万人	2022年 4.0 万人		2024年 80.0 万人	-9%
3	地域循環型経済の構築	農業粗生産額	2018年 228.3 億円	2021年 229.9 億円	2022年 241.8 億円		2024年 230.0 億円	794%
4	飛騨高山ブランドの強化	特産品の製造品出荷額等	2018年 165.0 億円	2020年 165.0 億円	-		2024年 170.0 億円	-
5	飛騨高山ブランドの強化	「市内で生産されているものが市内で販売、消費されるなど地域内で経済が循環している」と感じる市民の割合	2019年 50.4 %	2021年 49.2 %	2022年 43.8 %		2024年 50.4 %以上	87%
6	歴史・伝統の保存、継承	国・県指定登録文化財の件数	2019年 176 件	2021年 177 件	2022年 178 件		2024年 190 件	14%
7	夢と誇りが持てる社会の構築	各種講座（生涯学習講座、出前講座、子ども夢創造事業）の参加者数	2018年 22,827 人	2021年 13,197 人	2022年 13,436 人		2024年 25,000 人	-432%
8	歴史・伝統の保存、継承	「文化財や伝統芸能が保存、継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている」と感じている市民の割合	2019年 75.7 %	2021年 72.8 %	2022年 70.5 %		2024年 75.7 %以上	93%
9	夢と誇りが持てる社会の構築	地元へ愛着を感じている高校生の割合	2018年 84.0 %	-	-		2024年 84.0 %以上	-

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	ともに支え合うしくみの構築	「市民、地域、行政が協働にてまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	2018年 54.3 %	2021年 58.5 %	2022年 53.9 %		2024年 54.3 %以上	99%
11	脱炭素社会の早期実現	再生可能エネルギー自給率	2018年 8.2 %	2019年 26.5 %	2020年 28.2 %		2030年 100 %	22%
12	100年先の森林づくり	木材生産量（年間）	2018年 135,333 m3	2020年 88,342 m3	2021年 94,182 m3		2029年 150,000 m3	-281%
13	100年先の森林づくり	森林技術者数	2018年 178 人	2020年 175 人	2021年 163 人		2024年 200 人	-68%
14	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（日本人）	2018年 41,509 円	-	-		2025年 50,000 円	-
15	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（外国人）	2018年 68,038 円	-	-		2025年 88,000 円	-

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

## 【普及啓発・情報発信】

## 「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」の設置

・多様なステークホルダーの連携促進を図るため、市内におけるSDGsの取組みを検討する場として、令和4年5月に「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」を設置し、協議を行っている。センターの設置を契機として、市広報紙「広報たかやま」において市内におけるSDGsの取組みを周知するための特集号を発行し、市民への普及啓発に努めた。

## ・「飛騨高山SDGsパートナー登録制度」の開始

・市内の事業者・団体による更なるSDGs達成に向けた取組みや市民・事業者・団体の連携した取組みの促進に向け、令和4年7月に「飛騨高山パートナー登録制度」を開始した。SDGsの取組みの情報発信をはじめ、SDGsを取組む際の課題について連携した取組みが可能となるようマッチング支援の仕組みを設け、市内事業者・団体の取組み及び連携した取組みの促進を図っている。（参考：令和5年8月末現在59団体が登録）

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

・「観光まちづくりの推進」の取組みとして、主要なステークホルダーである（一財）飛騨高山大学連携センターと連携し、國學院大學とともに「持続可能な観光まちづくりに関する調査」を令和3年度に引き続き実施した。【指標1及び2】また、新型コロナウイルス感染症の影響の収まりを見据え、国内外からの観光客向けに、当市のPRを行うためのプロモーションの積極的展開、ふるさと納税の返礼品の機会を活用した地元産品の磨き上げなど、コロナ後を見据えた取組みを推進した。【指標3、4、5】

## 【社会】

・「歴史伝統の保存、継承」の取組みとして、歴史記的な町並みの維持・保全のため伝統的建造物群保存地区内の建築物の修理・修景や土蔵等の修理に対して助成を行った【指標8】ほか、さらなる保全に向けた伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた調査【指標6】、歴史的な価値のある文化財等の活用に向け、日本遺産サイクルリーの整備や市内児童に夢や憧れなどを養い、自らの住む地域に誇りと愛着の醸成を図る子ども夢創造事業などを実施した。今後子どもたちが、科学技術にふれる機会を提供するため、企業や団体の協力による直接体験の機会を充実を図る。【指標7及び9】

## 【環境】

・日本一の森林面積を有する市として「100年先の森林づくり」の取組み【指標12及び13】として、災害に強い森林づくりのため、森林経営管理アドバイザーの助言を受けつつ、保育間伐による森林整備を実施した。また、林業における担い手不足の解消に向け、県森林文化アカデミーと連携するとともに、市内林業事業体に就職した移住者への助成を行うことで、森林技術者全体は減少しているもの【指標13】新たに5名の従業者等を確保することができた。引き続き各種取組みをすすめ、木材生産量及び技術者数の増加を図る。

・「山岳資源を活かした地域活性化」の取組み【指標14及び15】として、環境省、岐阜県、長野県、松本市と連携した「松本高山BigBridge構想」に基づく取組みとして、中部山岳国立公園及び周辺の魅力を活かし世界水準のディステネーションを目指すための取組みを推進した。

・地元金融機関が環境配慮行動を行う市民や観光客に対し、地域通貨「さるぼぼコイン」の仕組みを活用したポイントを付与する「グリーンライフin飛騨」の取組みに市も参画し、食品ロスやプラスチック廃棄物の削減に向けた取組みの促進を図った。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・P.3：指標8(森林による二酸化炭素吸収量)については、既に2022年度の実績値は当初目標値を達成し、これまでの取組の成果が現れており、評価できる。そのうえで、今後さらなる取組を目指していく上で、当初目標値そのものを上方修正し、野心向上を目指した取組について検討されることを期待している。

・P.5：「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」を設置し、多様なステークホルダーの連携促進などを通じた活動展開を評価している。こうした活動の周知については、広報誌への掲載だけに留まらず、あらゆる可能な広報手段を通じて市民への情報普及を図っていくことを期待する。

・P.6：指標14,15においては、環境省、岐阜県、長野県、松本市との連携による取組を展開されており、県境を越えた広域的な取組を実践している点を評価する。更なる取組の実施による成果が挙げられることにより、広域的な取組のモデルとして、他の自治体の参考事例となるよう期待している。

・コロナ禍が過ぎ、円安もあることから、ここからが重要となるため、着実な取組が望まれる。